

森林資源の循環利用の推進について

【担当省庁：総務省、農林水産省、国土交通省】

1 森林環境税による円滑な森林整備等

京都府では、平成28年度から超過課税による新たな財源を確保し、森林の整備・保全、森林資源の循環利用等を推進している。

今般、国において森林環境税（仮称）が導入されることに伴い、これらの財源を活用した効果的な森林整備を進めるとともに、府民の安心・安全を確保するため、以下の措置を講じていただきたい。

【森林環境譲与税の柔軟な運用】

- 都道府県に譲与される森林環境譲与税（仮称）については、市町村の支援などに充当されることになっているが、林業に携わる人材確保が急務であることから、本府のような林業人材を育成する**林業大学校運営の強化・拡充**にあてることが可能となるよう、運用いただきたい。

【森林整備のための各種支援の継続】

- 森林環境譲与税の創設によって、既存の森林整備施策が後退することのないよう、
 - ① 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の運用に当たっては、中心的役割を担う市町村の実施体制が適切に確保できるよう、**国としても、地域林政アドバイザー制度などの市町村に対する支援を継続・拡充**していただきたい。
 - ② 意欲と能力のある林業経営者が持てる力を十分に発揮し森林整備が進むよう、**高性能林業機械導入及びその導入に不可欠な路網整備等に対する補助を継続・拡充**していただきたい。

京都府の担当課	総務部 税務課 (075-414-4429) 農林水産部 林務課 (075-414-5016)
---------	--

■京都府豊かな森を育てる府民税の取組概要

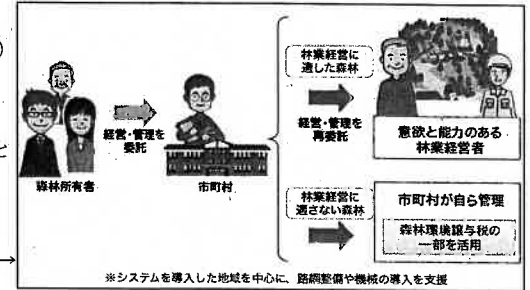
◎京都府では平成28年度に「豊かな森を育てる府民税」を創設（600円/年・人）
 税収の半分を各市町村に交付しており、森林の整備・保全、森林資源の循環利用、森林の大切さのPRに活用

◎京都府「豊かな森を育てる府民税」を活用した事業予算
 平成28年度 614百万円（うち市町村交付金 307百万円）
 平成29年度 675百万円（うち市町村交付金 338百万円）
 平成30年度 725百万円（うち市町村交付金 365百万円）

■平成30年度税制改正大綱（抜粋）

- ・森林環境譲与税の創設（平成31年度）
 - ▶市町村に9割、府県に1割譲与（府配分見込：①7,000万円）
 - ▶府県の用途：市町村の支援等
 - ▶財源となる森林環境税は目的税として②から課税（年額1,000円/人）

新たな森林管理システム
 （森林経営管理法により実施）



■京都府立林業大学校による担い手育成の概要

◎入学者総数：130名（府内出身：53名、府外出身：77名）
 ◎在校生：28名（1年生：12名、2年生：16名）
 ◎卒業生：92名
 （内数）

○林業就業者数：83名(90%)
 ・府内林業就業者数：48名(58%)
 ・府外林業就業者数：35名(42%)

府林大の運営経費総額	
平成29年度	41,533千円（実績）
平成30年度	43,920千円（予算）
※府一般財源を計上	

■市町村の林業行政実施体制

◎林業技術職員配置市町村数 1（京都府内全市町村数26）
 ※京都府では、市町村において国税を活用して森林を整備するための市町村業務を支援する「森林経営管理サポートセンター（仮称）」の設立を検討

◎国の現行支援制度
 「地域林政アドバイザー」の育成・派遣

■森林整備の生産性向上・低コスト化のための体制

高性能林業機械保有台数の推移 (単位:台)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
全国	5,678	6,228	7,089	7,686	8,202
京都府	44	48	50	53	54
京都府のシェア	0.77%	0.77%	0.71%	0.69%	0.66%

民有林内路網密度

全国	14.4 m/ha
京都府	10.7 m/ha

林道+作業道

※京都府では、全国と比べて、林業経営の高度化のための基盤整備が遅れており、高性能林業機械導入や路網整備の必要性が高い。

◎林業・木材産業成長産業化促進対策

○平成30年度国当初予算額：29,300百万円 ○京都府内報額：3,116千円

【地方財政計画への適切な反映】

- 地方財政計画において、森林環境譲与税（仮称）を歳入に計上する場合は、それに対応する森林整備等を行う地方団体の役割が増加することに伴う需要についても、歳出に適切に計上いただきたい。

2 CLT供給体制の整備

京都府では、近畿地方で唯一となるCLT加工施設を稼働させることを計画しており、現在、施設整備に係る許認可等の手続きを進めている。

国としても、CLT普及ロードマップに基づき、地方ブロック毎のCLT供給拠点を確保する観点から、平成32年度の稼働を目指している京都府のCLT加工施設整備に対する支援を念頭に「林業・木材産業成長産業化促進対策事業費」を継続していただきたい。

また、CLTの一層の普及が図られるよう、特に中高層施設を中心とした官庁施設での積極的な利用と、CLTパネルや金物の規格化・標準化など低コスト化推進のための取組を継続いただきたい。

■国における議論

平成29年11月 森林吸収源対策税制に関する検討会 報告書
「（地方財政措置）

新たな森林管理システムを契機として、森林整備等を行う地方団体の役割が増加することに伴う需要及び森林環境譲与税（仮称）について、地方財政計画の歳出及び歳入に適切に計上することにより、当該地方団体の一般財源を確保することが必要である。」

■京都府におけるCLT等木材加工施設整備の計画

- ・ 京都府でのCLT加工施設整備は近畿地方で唯一の取組
- ・ 国の掲げる「CLTの普及に向けた新たなロードマップ」の内容（地域ブロックバランスを考慮した工場整備）にも合致

事業主体：（株）七谷川木材工業社（京都府亀岡市）

施設概要：平成30年度（予定）集成材製造施設整備

（生産量：7,200m³、原木換算20,000m³）

平成31年度（予定）CLT製造施設整備

（生産量：3,600m³、原木換算10,000m³）

予算化時期：平成31年度（予定）（京都府）

■国のCLT加工施設に対する支援事業

平成30年度当初予算：林業・木材産業成長産業化促進対策事業（123億円の内数）

平成29年度補正予算：合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業（329億円の内数）

■京都府における公共建築物へのCLT利用の例

京都府茶業研究所の屋根版にCLTを活用



CLT屋根を外方向に上り勾配にすることで、盤上天蓋がガラスカーテンウォール越しに一望可能

- ・ 木材使用量：390m³
- （うちCLT使用量144m³）

■CLTの普及を図るための京都府の取組

事業概要	先進企業への技術者派遣やアドバイザーからの技術指導、建築技術に関する講習会の開催、総合的な相談窓口の開設、普及促進協議会の設立等を支援し、CLT利用・供給体制の構築に取り組む
補助額	事業費の1/2、委託費等